

特集：三井化学のESG



株主の皆様へ

第24期中間報告

2020年4月1日～2020年9月30日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 2 トップメッセージ
- 3 Financial Review
- 5 特集：三井化学のESG
- 7 セグメント別概況
- 9 シリーズ：拠点探訪(第7回) 袖ヶ浦センター
- 11 Topics
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 中間連結財務諸表
- 15 株式の状況／株式事務のお知らせ



Business Outline

化学会社として培ってきた強みを活かし、成長を牽引する3つのターゲット事業領域と、あらゆる産業や社会を支える基盤素材を展開しています。
更に将来の成長に寄与する次世代事業の創出に取り組んでいます。

Next Generation



次世代事業

オープンイノベーションにより、境界・外縁領域のソリューション事業を創出します。



Basic Materials



基盤素材

基盤となる素材や技術を広く提供し、産業や地域を支えています。



Mobility



モビリティ

自動車をはじめとする、人や物のあらゆる移動手段に対して、多様化するニーズに貢献しています。



Health Care



ヘルスケア

健康で安心な長寿社会の実現に向けて、生活の質(QOL)の向上に貢献しています。



Food & Packaging



フード&パッケージング

フードロス・廃棄の削減、農作物安定生産、食の安心・安全の実現に貢献しています。



トップメッセージ

不透明感が継続している経済情勢のなか、 収益の確保に邁進します

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2020年度上半期のコア営業利益は、前中間期比211億円減の186億円となりました。これは、一部製品において市況の改善が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響等による販売数量の減少に加え、ナフサなどの原燃料価格下落に伴う在庫の評価損等があったことによるものです。引き続き不透明感が継続している経済情勢ではありますが、通期のコア営業利益(予想)は、当初計画から100億円増額し、500億円としました。

厳しい事業環境の下ですが、配当につきましては、株主還元の安定性及び継続性を勘案し、中間50円(前中間期と同額)とします。引き続き、株主還元の充実に努めてまいります。

世界は依然として新型コロナウイルス感染症の危機にさらされておりますが、当社は、社員及び関係者の感染リスク低減のために必要な措置(テレワーク勤務や時差出勤等)を講じ、会社の機能維持及び工場の安全・安定運転の確保に努めております。

また、当社は2016年に策定した長期経営計画の目標に向かってポートフォリオ変革を進めてまいりましたが、間もなく折り返しの時期を迎えようとしています。この4年の間に、デジタル化等の技術革新が予想を超えるスピードで進展し、プラスチック問題等のサステナビリティに対する意識もさらに高まる等、社会環境は大きく変化しています。そこで、2030年を着地点として、長期経営計画の見直しを進めております。

このような時こそ、視線を高くし未来を見据え、自ら立てた目標を確実に達成し、社会とともに持続的な成長を果たす「グローバルに存在感のあるサステナブルな企業グループ」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 橋本 修

Financial Review

2020年度中間期
フィナンシャルレビュー

2014年度からの3カ年中期経営計画を終えて、2016年度に策定した長期経営計画の下、成長3領域を中心に積極的に投資をしております。

2025
長期経営目標

営業利益 2,000 億円

売上高 2 兆円

目標達成のための
投資

成長投資 1 兆円(2025年度まで)

研究開発費 700 億円(2025年度)

株主還元方針

配当と自己株式の取得により、総還元性向 **30%** 以上を目指す

※当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しました。そのため、2019年度までは日本基準に基づき作成しており、カッコ内の名称は日本基準に基づく名称を記載しております。また、2019年度決算値については、IFRSに基づく決算値を併記していますが、2020年度との比較を目的に作成したものであり、監査証明を受けたものではありません。

●コア営業利益は、営業利益から非経常な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。

売上収益

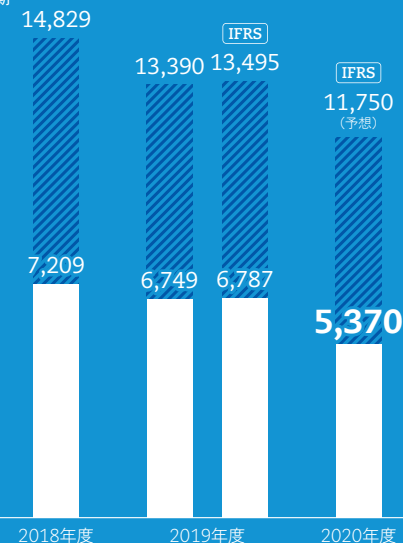
(※売上高)

5,370 億円

前中間期比 1,417億円減

(単位:億円)

■ 中間
■ 通期



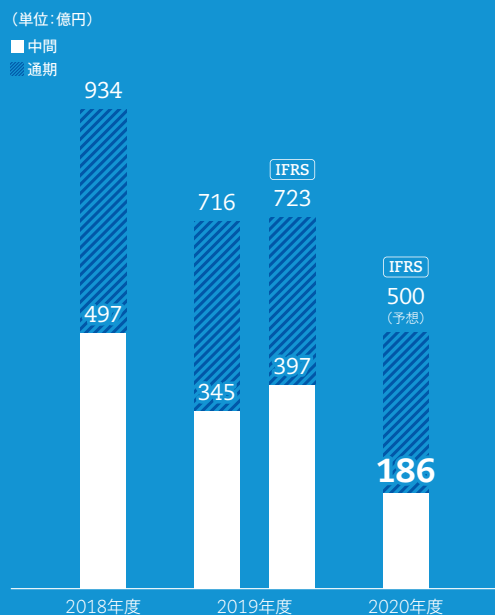
新型コロナウイルス感染症の影響等による販売数量の減少に加え、ナフサなどの原燃料価格下落に伴う販売価格の影響等により、減収となりました。

コア営業利益

(※営業利益)

186億円

前中間期比 211億円減



固定費の減少があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響等による販売数量の減少や持分法による投資損益の悪化等により、減益となりました。

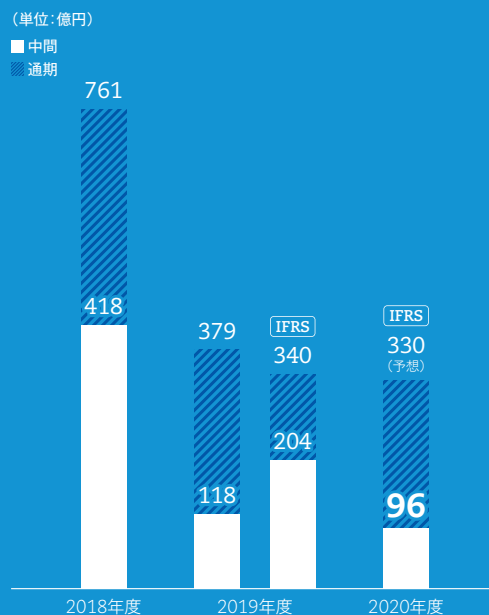
親会社の所有者に帰属する

四半期利益

(※親会社株主に帰属する四半期純利益)

96億円

前中間期比 108億円減

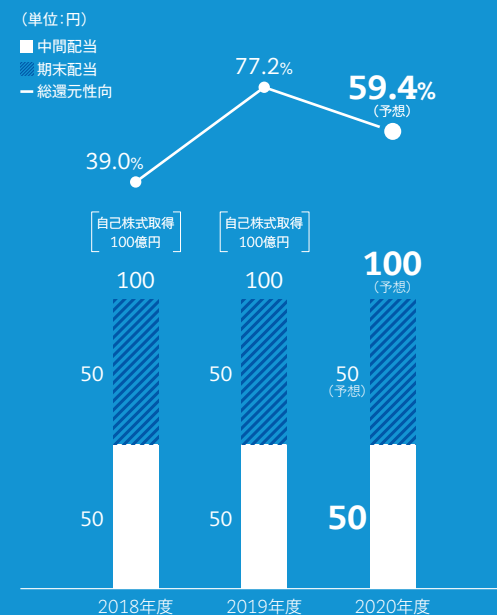


コア営業利益の減少等により、減益となりました。

株主還元

中間配当 50円

前中間期比 増減なし



厳しい事業環境ではありますが、株主還元の安定性及び継続性を勘案し、前中間期と同額とします。

特集:

三井化学のESG

2025長期経営計画のもと、更なる成長に向けて

グローバルに存在感のあるサステ

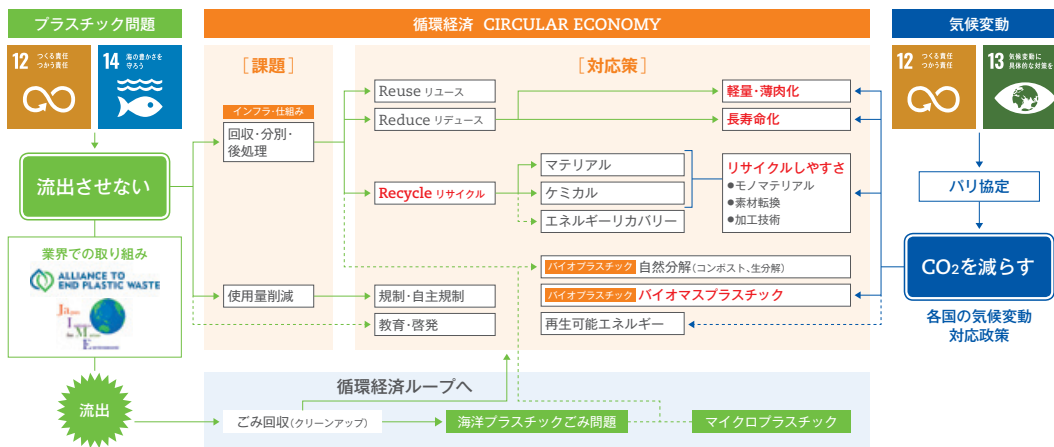
ここ数年でESGやSDGsへの意識は急速に高まり、社会の価値観は大きく変化しています。企業は社会の公器として、社会と自社のサステナビリティを追求していかなくてはなりません。「経済」「環境」「社会」から成る“3軸経営”を掲げる三井化学グループはこれを進化させ、ESG視点で機会とリスクを的確に捉えて経営に反映し、サステナブルな企業グループを築きます。

気候変動・プラスチック問題

三井化学グループは、気候変動とプラスチック問題を真摯に取り組むべき重要な社会課題と捉えています。

これらの解決には、資源を消費して廃棄するという一方通行の経済から、資源を回収して再生・再利用する経済への転換が必須であり、近年問題となっている海洋プラスチックごみも看過できません。当社グループは、循環経済への転換の視点に立ち、気候変動とプラスチック問題を一体の課題として捉え、これら両面から取り組んでいます。取り組みを強化するため、2020年6月には、ESG推進室内に「気候変動・プラスチック戦略グループ」を新設しました。今回は全社の取り組みの中から、プラスチック戦略の一部を紹介します。

基本的な考え方



ナブルな企業グループへ

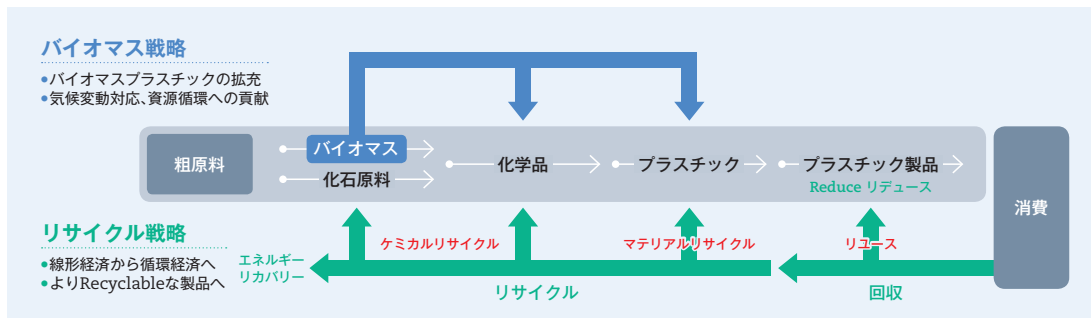
ESG投資インデックスへの組み入れ(2020年9月現在)



●ESGに関する取り組みが評価され、当社は複数のESG投資インデックスに採用されています。

プラスチック戦略

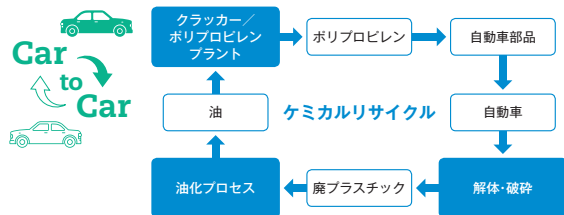
プラスチックを巡る課題には、バリューチェーン全体を視野に入れた、**リサイクル戦略**、**バイオマス戦略**に注力しています。これらの戦略を通して資源循環を促進し、循環経済への転換に貢献していきます。また、戦略の推進を加速するため、全社横断的な体制を構築し、プロジェクト候補の集約から資源投入の決定まで迅速な意思決定を実現しています。



具体的な活動

Recycle 廃自動車からのケミカルリサイクル

廃自動車から金属が回収された後の残渣には、廃プラスチックが約30%含まれていますが、日本では自動車リサイクル法に基づき、そのほとんどは燃料として利用されています。当社は、自動車メーカーなどと共同で、残渣から廃プラスチックを回収し、化学原料に変換(油化)し、原料に戻すケミカルリサイクル技術の開発を進めています。



Biomass バイオマス由来のポリプロピレン

ポリプロピレンは、バイオマス原料化の難易度が高く、工業化レベルでの技術確立に至っていません。当社は発酵をキー反応とする独自の新技术により、世界で初めてバイオポリプロピレン製造の実証試験に挑戦しています。非可食植物を主体とするバイオマス原料を使用し、原料残渣も電気に変換して有効活用する持続可能な技術の確立を目指します。

Recycle 軟包材のマテリアルリサイクル

フィルム加工・印刷工程で発生する廃プラスチックを軟包材用のフィルムとして再利用する実証試験を開始しました。印刷済みフィルムを洗浄・印刷除去する技術を検証し、印刷工程以降の廃プラスチックも対象とすることを見据えています。

Other 廃プラスチック削減に貢献するスタートアップ企業を支援

国連環境計画(UNEP)主催の「The Asia Pacific Low Carbon Lifestyles Challenge」に参画し、革新的なアジアのスタートアップ企業3社を選出しました。この3社に対し、助成金の提供および、UNEPと共同した技術指導・運営支援に取り組んでいきます。



セグメント別概況



主な事業

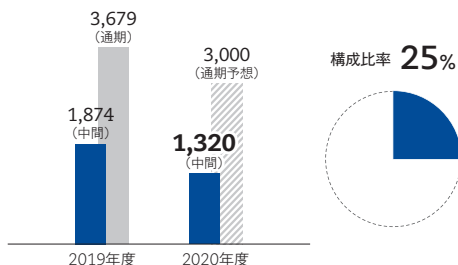
- エラストマー
- 機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー
- PPコンパウンド
- ソリューション事業

主要製品

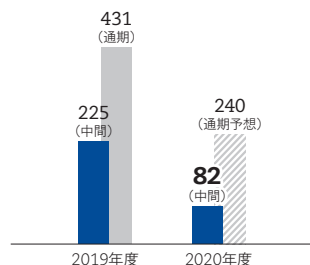
自動車内装表皮材
ミラストマー®



売上収益 (単位: 億円)



コア営業損益 (単位: 億円)



概況

- ▶ エラストマー、機能性コンパウンド、海外ポリプロピレン・コンパウンド及びソリューション事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。
- ▶ 機能性ポリマーは、ICT(情報通信技術)関連需要に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

主な事業

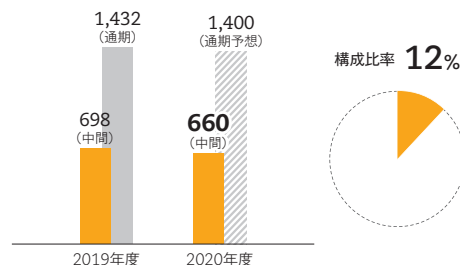
- ビジョンケア材料
- 不織布
- 歯科材料
- パーソナルケア材料

主要製品

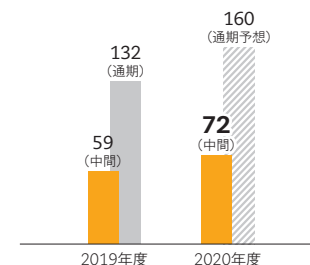
高性能不織布
シンテックス®



売上収益 (単位: 億円)



コア営業損益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。
- ▶ 不織布は、マスク、医療用ガウン及びおむつ向けの販売が堅調に推移しました。
- ▶ 歯科材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。



Food & Packaging フード&パッケージング

主な事業

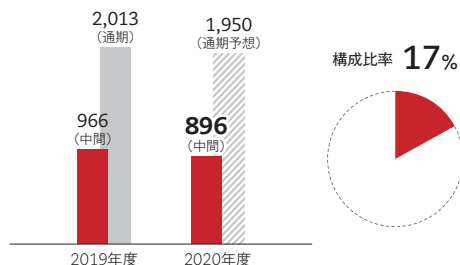
- コーティング・機能材
- 機能性フィルム・シート
- 農業

主要製品

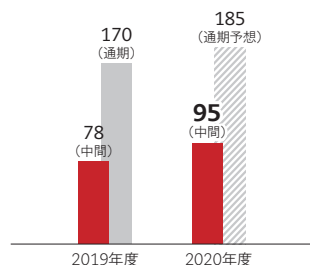
農薬
食料安定確保に
貢献する農薬



売上収益 (単位: 億円)



コア営業損益 (単位: 億円)



概況

- ▶コーティング・機能材は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。
- ▶機能性フィルム・シートは、特に産業用フィルム分野における販売が堅調に推移しました。
- ▶農業は、海外の販売が堅調に推移しました。



Basic Materials 基盤素材

主な事業

- フェノール
- PTA・PET
- 工業薬品
- 石化原料
- ライセンス
- ポリウレタン材料
- ポリオレフィン

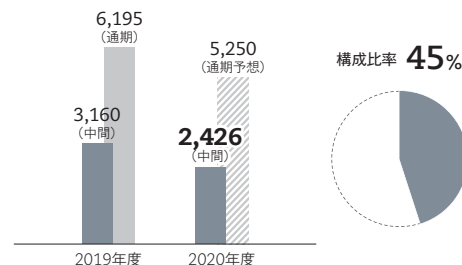
主要製品

排ガスに含まれる
NO_x低減剤
アドブルー®*

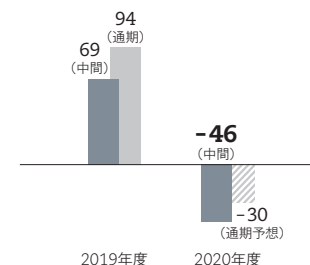
*アドブルーはドイツ自動車
工業会の登録商標です。



売上収益 (単位: 億円)



コア営業損益 (単位: 億円)



概況

- ▶ナフサクラッカーの稼働率は、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する川下製品の需要減少の影響を受け、前年同四半期に比べ低下しました。また、ポリプロピレンは、主に自動車用途で需要鈍化の影響を受けました。
- ▶アセトンの海外市況は、消毒用途の川下製品の需要増加により、前年同四半期を上回る水準で推移しました。

未来を切り拓く
研究・開発の拠点

袖ヶ浦センター

袖ヶ浦センターは当社研究開発機能を集約した最大の研究開発拠点です。都心にもアクセスしやすい千葉県・房総半島に立地、4つの研究所と4つの関係会社を有し、約1,100名の研究者が、新技術・新材料の創出を行っています。

当社グループの製品を構成する技術は多岐にわたりますが、研究・開発の出口となる事業セグメントを念頭に当社グループのコア事業を核とする研究開発テーマを多く扱う合成化学品研究所、高分子材料研究所、生産技術研究所と、比較的新しい技術基盤に基づく研究開発テーマが多い機能材料研究所等で構成され、効率的な技術の強化、深耕を推進しています。



センターの成り立ち

History

1987年に三井石油化学工業の新技術研究開発センターとして発足、同社と三井東圧化学が合併し三井化学が誕生した1997年に「三井化学袖ヶ浦センター」としてスタートしました。

時代は、オイルショックを背景に石油化学を超える“超石化”をグループを挙げて模索し始めた転換期。三井化学の発足を経て「超えていくこと」や「コミュニケーション」のコンセプトのもと、グループ各所から研究・開発の最先端の機能と約100名の研究者が集まりました。以来、当社グループの事業とともに規模を拡大し、現在は約1,100名の研究者が多様なバックボーンを活かして活躍しています。



センター長に
訊く！

常務執行役員
研究開発本部長
袖ヶ浦センター長
柴田 真吾

袖ヶ浦センターが主導する

Q1. 研究開発拠点としての強みは？

当社グループの研究・開発の強みは、お客様個別のニーズに対して、素材の組み合わせ（フォーミュレーション）だけでなく、素材そのものの開発にまで遡ってソリューションを提供できることです。

長期経営計画「VISION 2025」のもと、研究戦略の基盤である3つのコア技術：ポリマーサイエンス、マテリアルサイエンス、プロセステクノロジーに、新機軸として“Communication & Design”を加え、お客様へ新しい価値を提供することを目指しています。

また、ESGへの取り組みを研究開発分野でも強化しています。実行中の約500の研究開発テーマにおいて、その約半数がBlue Value[®]、Rose Value[®]に関わるものであり、自社の製品開発において積極的に貢献しています。

Blue Value[®]とRose Value[®] 当社グループが提供する製品・サービスの環境や社会への貢献が見える化し、その価値をステークホルダーと共有できるようにしたもの。環境貢献価値、QOL貢献価値の高いものをそれぞれ、Blue Value[®]製品とRose Value[®]製品として認定している。

Pick Up

2020年日化協「安全優秀特別賞」を受賞しました。

約1,100名の研究者が働く場であり、そのほとんどが非定常作業を行っている袖ヶ浦センターでは、工場とは異なる安全衛生活動を推進しています。

具体的には、言われたことを実行するだけでは、安全は担保されないとの認識の下、「従う安全」ではなく、「安全を作る」というスタンスで、安全意識向上と安全活動に取り組んでおります。

従業員全員による32年2ヵ月間に及ぶこの取り組みが評価され、今年度、日本化学工業協会(日化協)の「安全優秀特別賞」に選ばれました。本賞は同協会による安全表彰のうち、研究所を対象にした賞では最高の賞となります。

▶袖ヶ浦センターの安全体制



作業前はきちんと確認を。



安全を作る取り組み

東京デザイン専門学校との産学連携による安全ポスターの制作

三井化学の研究・開発

Q2. 新たな取り組みや今後の展望について

従来の素材提供型ビジネスでは、

- ・「良い物」が必ずしも普及する訳ではない
- ・実感できるモノを見せないと人には伝え難い

という課題がありました。

これを解決するには、素材を「創って見せる(魅せる)」ことが王道であり、これによりお客様との質の高いコミュニケーションが可能になります。

このような背景に基づいて、私たちは“Communication & Design”戦略を打ち出しており、Tech FinderやMOLp®など様々な取り組みを進めています。

MOLp® [Mitsui Chemicals Material Oriented Laboratory]の頭文字と物質量の単位にちなんで名付けられたオープンラボトリー活動。

「創って魅せる」を加速する取り組み

See × Touch × Feel
TECH FINDER

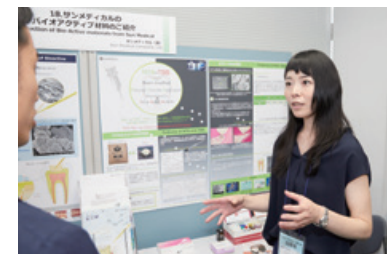


Tech Finderは、製品・技術・サービスを「見て・触って・感じて」いただく交流会です。2017年より始まったこの交流会には、研究者だけではなく、社内外の多様な方が参加しています。各出展ブースではディスカッションやアイデア出しが積極的に行われ、この場から新しい共同研究テーマや新事業の芽が生まれています。

今後も定期的開催することで、私たちは連携を強化し、未来を創る研究開発に挑戦します。



Tech Finder 2019
紹介ムービー



2019年は袖ヶ浦センターで開催

2020年

4月

次亜塩素酸ナトリウムの
ウイルス・スウィーパータオル
FASTAID™を販売開始

3年連続 EcoVadis社の
サステナビリティ評価
「ゴールド」の格付

5月

★ サンレックス工業(株)
医療用ガウン向け不織布を緊急供給

1 (株)松風、
サンメディカル(株)と
歯科素材分野で
業務・資本提携強化

6月

ESG推進室「気候変動・プラスチック戦略グループ」を新設

STABiO®が新化学技術推進協会より
GSC(グリーン・サステナブルケミストリー)賞
「奨励賞」を受賞

2 名古屋工場が日本化学工業協会より
「レスポンシブル・ケア優秀賞」受賞

体温感知自己粘着シートを開発
ヒトの体温で自己粘着性が発現する素材

1

体温を感知する新素材シート
HUMOFIT™(ヒューモフィット)
市場開発開始



手の体温で柔らかく変化

そのユニークな素材特性に、幅広い業界から反響を得ているHUMOFIT™。ヒトの体温を感知して触れた瞬間から柔らかくなり、カラダに馴染んでこちよさが得られる新素材シートです。フィット感が重視されるアパレルやスポーツ製品をはじめ、リモート社会へのパラダイムシフトが始まった社会において、ウェアラブル、VR、AR、医療IoTなどカラダに装着するデバイスの需要の高まりに応える素材として期待されます。

2

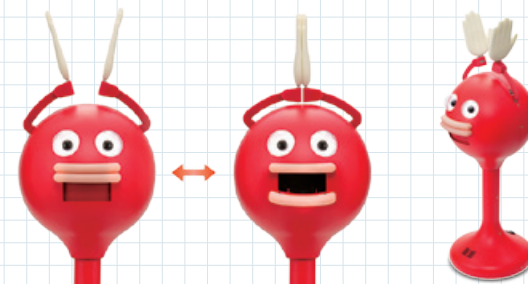
PPコンパウンド
オランダ・欧州初の自社拠点の
営業運転開始



環境規制強化による自動車の軽量化ニーズの高まりとともに、それに合致したPPコンパウンド製品の需要は、将来的にも増加傾向であると予測されます。アジア、アメリカに続き、今回オランダでのMitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.の営業運転開始により、欧州における製販研の一貫体制が整いました。今後とも欧州拠点の自動車メーカーや部品メーカーに対して、効果的な軽量化ソリューションを提供していきます。

3

ゲル新素材の拍手ロボットハンド
エンターテインメントロボット
「ビッグクラッピー」に採用



拍手と音声を掛け合わせて人を楽しませるバイバイワールド(株)の拍手ロボット「ビッグクラッピー」に、当社が開発したゲル新素材を用いた拍手ハンドが採用されました。分子構造を変化させたゲル素材によって硬度や反撥性の異なる拍手ハンドを製作、音響テストを重ねて、より人間に近い拍手音を再現しました。このゲル新素材を今後、サービスロボットや医療分野など、人の肌に近い柔らかな触感が求められる様々な製品へ応用していきたいと考えています。

GPIF採用のESG投資指数の構成銘柄に4年連続で選定

繊維強化複合材料の強化へ
ジャパンコンポジット(株)がDIC化工(株)の
成型加工事業等の譲受契約を締結

★ 名古屋大学、同大発ベンチャーと
開発した新規3Dマスク完成

岩国大竹工場の設備が
未来技術遺産に登録

3

7月

8月

9月

★ 新型コロナウイルス感染症へのアクション

事業における社会貢献

- 医療従事者の方々への支援の実施
- 医療用ガウン(アイソレーションガウン)の原料である不織布の生産・供給
- 再利用可能3Dプリントマスク向け不織布の提供
- 備蓄マスク・消毒液などの医療機関への提供
- ノーズクランプ用テクノロート®全工場フル稼働
- 抗菌・抗ウイルス製品群の供給 (FASTAID™、ヨートル®DP-CDなど)

4月 アイソレーションガウン



8月 再利用可能な3Dマスクの開発



Special Topics

株式会社アークを 完全子会社化

ARRK

グループのソリューション提案力を強化、企業価値向上を目指す

アークは1948年創業の自動車をはじめとするあらゆる業界における新製品の開発支援企業グループです。

当社は中核事業である「モビリティ」分野の拡大を図る中、2018年にアークを連結子会社とし、当社の素材の知識とアークの自動車向け開発支援の知見という各々の得意分野を融合することで、相互に国内外で事業を拡大することを目指して協業を進めてきました。

アークの提供するサービス



デザインモデルと言われる開発初期段階の意匠検討用の模型製作から、その製品や部品の金型など少量生産のサポート等、お客様の製品開発支援を主なビジネスモデルとする。解析エンジニアリングなどの先進的な開発技術を保有しており、日本含め、北米、中国、ASEAN、欧州にてサービスを提供。

近年の自動車産業全体を揺るがす技術変革の波等の急速な市場環境の変化の中、刻々と変わる顧客ニーズに対応するためには、アークとの強固な連携をはじめ、グループの総力を挙げた迅速かつ円滑なソリューション提案が可能な体制が重要です。今般のアークの完全子会社化により、当社の中長期的視点に基づいたグループ一体としての最良な意思決定や経営資源配分、さらなる協業を促進し、当社グループの企業価値向上を目指します。



| | |
|-----------|-------------------------|
| 名称 | 株式会社アーク |
| 所在地 | 大阪市中央区南本町二丁目2番9号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小守谷 敦 |
| 事業内容 | 新製品開発に関するトータルサービス |
| 資本金 | 2,000百万円 |
| 設立年月 | 1968年12月(創業1948年) |
| 従業員数 | 3,883名(連結・2020年3月31日現在) |

コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えています。



Special Interview

スペシャルインタビュー

社外取締役 吉丸 由紀子

三井化学は100年の伝統と技術がある企業との認識のもと2019年6月に就任しました。実際に、当社の取締役会は、PDCAを着実に回し実効性を高める堅実さが感じられます。それに加えて、議長の采配や、席替えといった工夫も奏功し、毎回オープンかつ関連な議論が交わされています。その中で私自身は、社内での十分な検討を経て取締役会議題となっていることは承知しつつ、だからこそ敢えて“素朴”な疑問もはばからず投げ掛けるようにしています。

今期は2025長期経営計画の折返しを迎えるタイミングで、新社長の就任、新型コロナウイルスの感染拡大など環境が目まぐるしく変わりました。デジタルトランスフォーメーションやバイオなどの技術革新が一気に進み、リモートワークなど働き方も多様化しています。そうした時代にあって、社外取締役と

しての私の役割は何か？——必要とあれば大きく見直していくという社内の潮流がありますから、その背中を押し、次の半世紀の成長を支える国内外・社内外の若い世代が持つポテンシャルが引出されているかを確認する。—— 私見ですが、これも大切な役割だと考えています。

永きにわたる歴史と伝統を守りつつ大きく変化させるには困難が伴います。社外役員という立場を活かして、「グローバルに存在感あるサステナブル企業」としての次の成長へ舵を切る、その後押しを今後もしていきます。



中間連結財務諸表

連結財政状態計算書

| | | 単位: 億円 | | | | | 単位: 億円 | | |
|--------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|---------------|---------------|-------------|--|--|
| 科目 | 2020年3月末 | 2020年9月末 | 増減 | 科目 | 2020年3月末 | 2020年9月末 | 増減 | | |
| 流動資産 | 7,818 | 7,561 | △257 | 流動負債 | 4,856 | 4,632 | △224 | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,646 | 2,296 | 650 | 有利子負債 | 2,404 | 2,463 | 59 | | |
| 営業債権 | 2,739 | 2,270 | △469 | その他 | 2,452 | 2,169 | △283 | | |
| 棚卸資産 | 2,843 | 2,577 | △266 | 非流動負債 | 4,352 | 4,306 | △46 | | |
| その他 | 590 | 418 | △172 | 有利子負債 | 3,590 | 3,602 | 12 | | |
| 非流動資産 | 7,487 | 7,544 | 57 | その他 | 762 | 704 | △58 | | |
| 有形固定資産 | 4,532 | 4,541 | 9 | 負債合計 | 9,208 | 8,938 | △270 | | |
| 使用権資産 | 465 | 441 | △24 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 5,292 | 5,483 | 232 | | |
| のれん | 15 | 15 | 0 | 資本金 | 1,253 | 1,253 | 0 | | |
| 無形資産 | 248 | 241 | △6 | 資本剰余金 | 793 | 740 | △53 | | |
| 非流動のその他の資産 | 2,228 | 2,306 | 78 | 利益剰余金 | 3,598 | 3,765 | 167 | | |
| 資産合計 | 15,305 | 15,105 | △200 | 自己株式 | △393 | △249 | 144 | | |
| | | | | その他の資本の構成要素 | 41 | △27 | △67 | | |
| | | | | 非支配持分 | 805 | 684 | △121 | | |
| | | | | 資本合計 | 6,097 | 6,167 | 70 | | |
| | | | | 負債・資本合計 | 15,305 | 15,105 | △200 | | |

連結損益計算書

| 科目 | 2019年 4~9月決算 | 2020年 4~9月決算 | 増減 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 売上収益 | 6,787 | 5,370 | △1,417 |
| コア営業利益 | 397 | 186 | △211 |
| 非経常項目 | △28 | △7 | 21 |
| 営業利益 | 369 | 179 | △190 |
| 金融収益・費用 | △13 | △22 | △9 |
| 税引前四半期利益 | 356 | 157 | △199 |
| 法人所得税費用 | △106 | △47 | 59 |
| 四半期利益 | 250 | 110 | △140 |
| 非支配株主に帰属する四半期利益 | △46 | △14 | 32 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | 204 | 96 | △108 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| 科目 | 2019年 4~9月決算 | 2020年 4~9月決算 | 増減 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー …1 | 904 | 1,111 | 207 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー …2 | △531 | △394 | 137 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △174 | △57 | 117 |
| その他 | △17 | △10 | 7 |
| 現預金等増減 | 182 | 650 | 468 |

連結包括利益計算書

| 科目 | 2019年 4~9月決算 | 2020年 4~9月決算 | 増減 |
|--------------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 四半期純利益 | 250 | 110 | △140 |
| その他の包括利益 …3 | △140 | 92 | 232 |
| 四半期包括利益 | 111 | 202 | 91 |
| (内訳) | | | |
| 親会社の所有者 | 72 | 195 | 123 |
| 非支配持分 | 39 | 7 | △32 |

POINT

- 1 営業活動によるキャッシュ・フロー**
主として運転資金の改善によるものです。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー**
主として設備投資による支出が減少したことによるものです。
- 3 その他の包括利益**
主として退職給付の制度資産の時価評価が増加したことによるものです。

株式の状況 (2020年9月30日現在)

| | | |
|--------------|--------------|---------|
| 発行可能株式総数 | 発行済株式総数 | 株主総数 |
| 600,000,000株 | 204,608,615株 | 72,896名 |

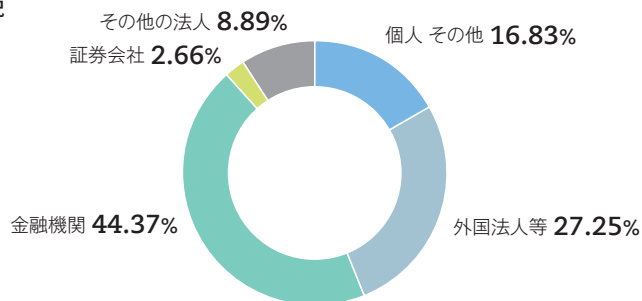
大株主(上位10名)

| 氏名又は名称 | 所有株式数(千株) | 持株比率(%) |
|---|-----------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 20,313 | 10.36 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 18,674 | 9.52 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) | 5,646 | 2.88 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口5) | 3,789 | 1.93 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口7) | 3,764 | 1.92 |
| 三井物産株式会社 | 3,474 | 1.77 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口) | 3,474 | 1.77 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781 | 2,860 | 1.45 |
| 東レ株式会社 | 2,847 | 1.45 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 | 2,701 | 1.37 |

(注1)当社は、8,653,003株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2)「株式会社日本カストディ銀行」は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(JTSB)、資産管理サービス信託銀行株式会社及びその持株会社であるJTCホールディングス株式会社の3社が、JTSBを存続会社とする吸収合併を行い、発足したものです。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(4.23%)が含まれております。



三井化学株式会社

〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター

TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

(注)本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

株式事務のお知らせ

| | |
|---------------------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 期末配当受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当受領株主確定日 | 9月30日 |
| 基準日 | 定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 公告方法 | 電子公告 |
| 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先) | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 |
| 同取次窓口 | 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 市場第一部 証券コード:4183 |

「IRサイトのご案内」

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/index.htm>

決算に関する情報など
最新の企業情報につきましては、
当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 投資家

検索

